

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	富士通株式会社					
代表者名	氏名	時田 隆仁	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都港区東新橋 1-5-2					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	39 情報サービス業				
主たる事業の概要	情報処理サービス業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	23,581	25,056			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	43,860	55,351			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	42				
自動車の台数	台	46				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度		年度
--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所：長野工場 時間：9時～16時 連絡先：環境管理部 026-263-2758
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

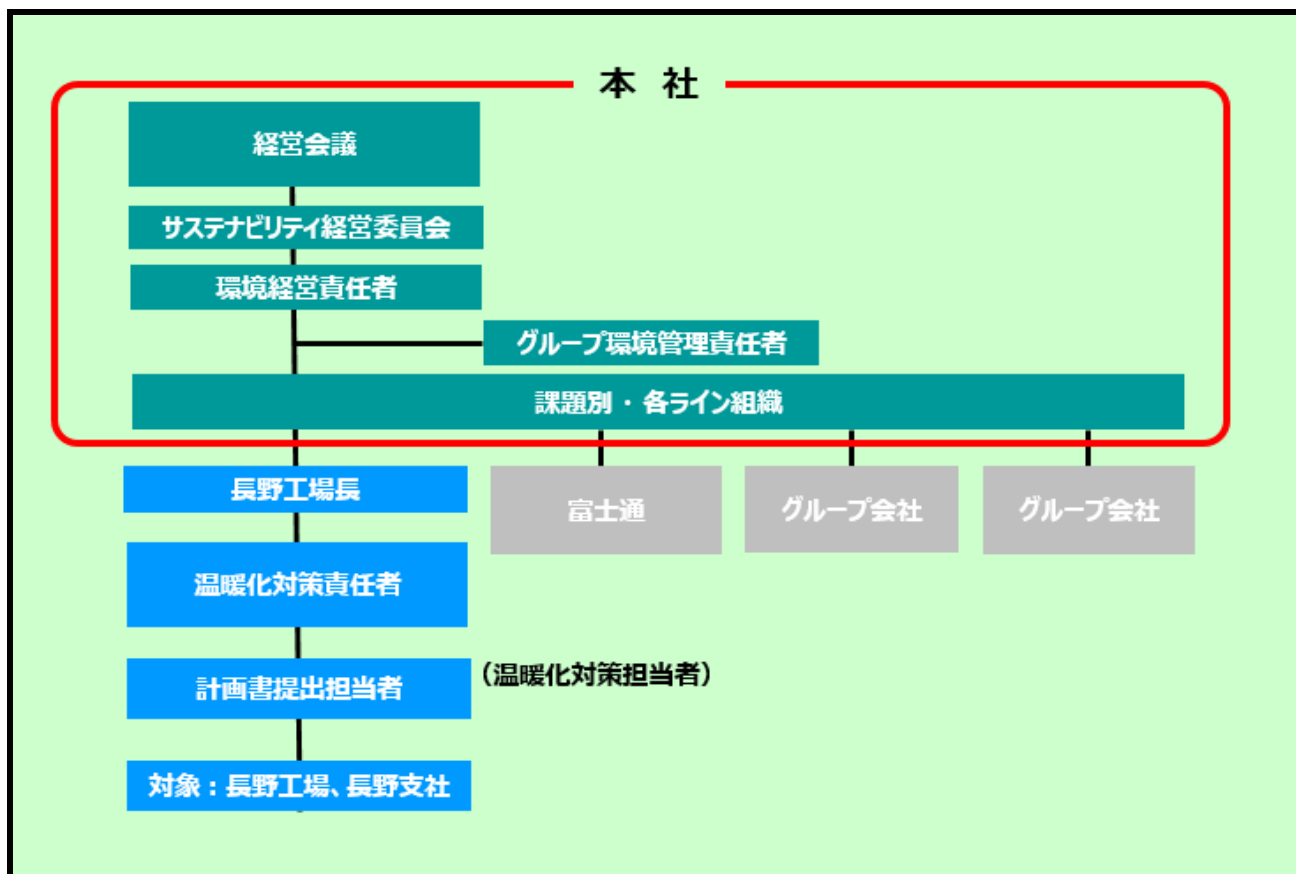
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

温室効果ガス（GHG）排出量の削減

- ・事業拠点のGHG（温室効果ガス）排出量を14%以上削減（2013年度比）かつ
 自助努力により前年度から 2.1%以上削減する。

『第9期富士通グループ環境行動計画』より抜粋

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・EMSマネジメントレビュー：1回/年
- ・EMS目標値見直し会議：1回/年
- ・EMS推進委員会：4回/年

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	43,860	t-CO ₂	定尺枚数	464.80	単位	千枚
2019年度	調整後排出量	43,860	t-CO ₂	基準原単位	94.36	t-CO ₂ /	千枚
目標年度	目標排出量	55,351	t-CO ₂	目標原単位	91.43	t-CO ₂ /	千枚
2022年度	目標削減率	-26.20	%	目標削減率	3.10	%	
目標設定に関する説明	事業変化に伴い、生産量とエネルギーが共に増加する見込みだが、排出量の増加率は26.02%以内に留めるとともに、原単位については3年間で年平均1%の抑制目標を達成する。又、電力削減(ピークカット)の取組についても進めていく。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	定尺枚数		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	定尺枚数		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	定尺枚数		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	42	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360701	ポンプの運転管理	2020～ 2022	240		
2	エネ起	380752	LEDの導入	2020	55		
3	エネ起	360701	ポンプの運転管理	2020～ 2022	150		
4	エネ起	360701	ポンプの運転管理	2020～ 2022	81		
5	エネ起	360799	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策	2021	22		
6	エネ起	360702	ファン及びブロワーの運転管理	2020～ 2022	33		
7	エネ起	330204	冷凍機の効率管理	2020～ 2022	15		
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	43,583						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	277						
合計	2	43,860						

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	25			
N ₂ O	10			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	7			
NF ₃	0			
合計	42	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	3			
その他 (ハイブリッド等)	3			
合計	6	0	0	0
自動車総数	46			
次世代車導入割合	13			

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張時は公共交通機関の利用を促進している。
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策	最寄り駅から(まで)の地図を作成し、ホームページで公開。
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2019年度
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1995年度
	名称	ISO14001	
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2019年度
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input checked="" type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		2014年度
<input checked="" type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		2017年度
<input checked="" type="checkbox"/> RE100	<input checked="" type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	2018年度
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄